

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約15年1カ月間（2013年9月5日～2028年10月17日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>ニ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン （年1回決算型）

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2015年10月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（年1回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GB I-E M インドネシア（円換算）		公社債 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2014年10月17日)	10,455	0	4.6	10,830	8.3	87.1	21
2 期末 (2015年10月19日)	10,949	0	4.7	11,829	9.2	94.2	26

(注1) JPMorgan GB I-E M インドネシア（円換算）は、JPMorgan GB I-E M インドネシア（インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GB I-E M インドネシア（インドネシア・ルピアベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

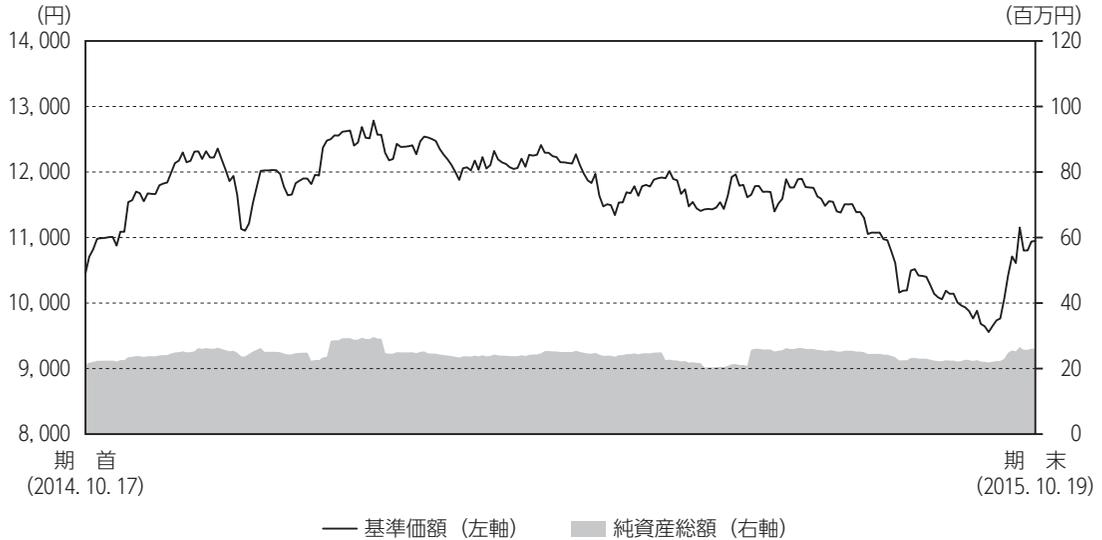
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,455円

期末：10,949円

騰落率：4.7%

■ 基準価額の主な変動要因

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格は下落しましたが、為替相場が上昇し、基準価額は値上がりしました。また、債券の利息収入も安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M インドネシア (円換算)		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2014年10月17日	円	%		%	%
	10,455	—	10,830	—	87.1
10月末	11,088	6.1	11,587	7.0	96.2
11月末	12,312	17.8	12,853	18.7	98.7
12月末	12,026	15.0	12,625	16.6	96.7
2015年1月末	12,634	20.8	13,238	22.2	98.2
2月末	12,541	20.0	13,198	21.9	97.9
3月末	12,075	15.5	12,699	17.3	98.0
4月末	11,833	13.2	12,479	15.2	95.8
5月末	11,916	14.0	12,569	16.1	95.3
6月末	11,614	11.1	12,210	12.7	95.1
7月末	11,545	10.4	12,259	13.2	95.0
8月末	10,519	0.6	11,289	4.2	95.9
9月末	9,556	△ 8.6	10,177	△ 6.0	95.6
(期末)2015年10月19日	10,949	4.7	11,829	9.2	94.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○インドネシア債券市況**

インドネシア債券市況は、金利上昇（債券価格は下落）となりました。期の前半は、2014年10月に就任したジョコ・ウィドド大統領の経済に対する構造改革路線が市場で好感されました。同政権は、燃料補助金政策の転換や投資促進策を発表し、それを受けて財政収支の改善および成長率引上げが期待されたことで金利低下となりました。2015年4月以降は、米国の金融政策動向に左右され、米国の早期利上げ観測が高まると資金流出懸念から、インドネシア債券市場は不安定な推移となりました。経済成長が鈍化していることやインフレ圧力の高まりを背景に、金利は上昇しました。また、中国経済に対する懸念が高まったこと、世界的に株式市況やコモディティ（商品）市況が下落したことが、金利上昇圧力となりました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落したものの、対円では上昇しました。期の前半には、国内の改革進展期待からルピアは一時上昇する局面もありましたが、大幅な原油安を受けてロシア・ルーブルが大幅下落したことで新興国からの資金の逃避が起きたことや、インドネシア国内企業による年末の米ドル需要が重しとなり下落しました。2015年以降は、米国の景気回復期待からくる米国金融緩和正常化が意識されて米ドル高が進行する中、双子の赤字国であるインドネシアに対する懸念が重しとなり相対的に軟調に推移しました。さらに、人民元の切下げを契機に世界的な株安が進んだこと、中国経済への懸念が高まったことにより、大きく下落しました。対円では、日銀の金融緩和政策が継続する期待を背景に円安傾向となったことで、小幅上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

「ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。マザーファンドの運用につきましては、主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インドネシア・ルピア建ての債券を中心に投資する予定です。流動性を確保するため、一部、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

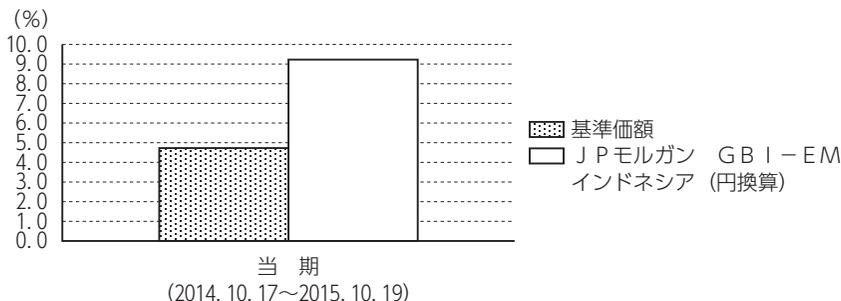
○ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年10月18日 ～2015年10月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	948

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 18～2015. 10. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	169円	1.456%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,616円です。
（投信会社）	(76)	(0.654)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(88)	(0.759)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	36	0.308	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.115)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(22)	(0.186)	キャピタルゲイン課税および信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	205	1.764	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月18日から2015年10月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	12,786	17,281	8,646	12,031

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	16,064	20,204	20,204	25,785

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	25,785	98.2
コール・ローン等、その他	466	1.8
投資信託財産総額	26,251	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.32円、100インドネシア・ルピア=0.89円です。

(注3) ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,957,220千円）の投資信託財産総額（3,975,790千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,251,529円
コール・ローン等	466,376
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド（評価額）	25,785,153
(B) 負債	176,104
未払信託報酬	175,230
その他未払費用	874
(C) 純資産総額（A－B）	26,075,425
元本	23,815,701
次期繰越損益金	2,259,724
(D) 受益権総口数	23,815,701口
1万口当り基準価額（C/D）	10,949円

*期首における元本額は20,357,900円、当期中における追加設定元本額は14,212,775円、同解約元本額は10,754,974円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,949円です。

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（年1回決算型）

■損益の状況

当期 自2014年10月18日 至2015年10月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10円
受取利息	10
(B) 有価証券売買損益	35,718
売買益	1,214,234
売買損	△ 1,178,516
(C) 信託報酬等	△ 356,104
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 320,376
(E) 前期繰越損益金	438,883
(F) 追加信託差損益金	2,141,217
(配当等相当額)	(433,156)
(売買損益相当額)	(1,708,061)
(G) 合計 (D + E + F)	2,259,724
次期繰越損益金 (G)	2,259,724
追加信託差損益金	2,141,217
(配当等相当額)	(433,156)
(売買損益相当額)	(1,708,061)
分配準備積立金	438,883
繰越損益金	△ 320,376

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,820,841
(d) 分配準備積立金	438,883
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,259,724
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,259,724
(h) 受益権総口数	23,815,701口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2015年10月19日)

(計算期間 2014年10月18日～2015年10月19日)

ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドネシア・ルピア建債券
運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ニ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

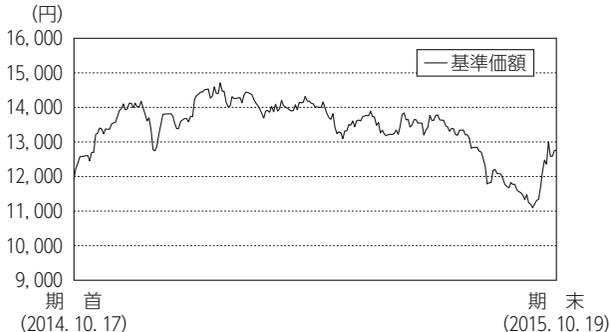
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算)		公社債 組入比率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首) 2014年10月17日	11,921	—	11,807	—	96.8
10月末	12,698	6.5	12,632	7.0	96.2
11月末	14,117	18.4	14,012	18.7	98.7
12月末	13,813	15.9	13,763	16.6	96.4
2015年1月末	14,533	21.9	14,431	22.2	97.9
2月末	14,443	21.2	14,388	21.9	97.8
3月末	13,926	16.8	13,844	17.3	97.9
4月末	13,657	14.6	13,604	15.2	96.2
5月末	13,768	15.5	13,702	16.1	95.6
6月末	13,434	12.7	13,311	12.7	95.4
7月末	13,382	12.3	13,364	13.2	95.1
8月末	12,206	2.4	12,307	4.2	96.0
9月末	11,094	△ 6.9	11,095	△ 6.0	97.0
(期末) 2015年10月19日	12,762	7.1	12,896	9.2	95.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算) は、JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,921円 期末：12,762円 騰落率：7.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格は下落しましたが、為替相場が上昇し、基準価額は値上がりしました。また、債券の利息収入も安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

◆投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利上昇 (債券価格は下落) となりました。期の前半は、2014年10月に就任したジョコ・ウィドド大統領の経済に対する構造改革路線が市場で好感されました。同政権は、燃料補助金政策の転換や投資促進策を発表し、それを受けて財政収支の改善および成長率引上げが期待されたことで金利低下となりました。2015年4月以降は、米国の金融政策動向に左右され、米国の早期利上げ観測が高まると資金流出懸念から、インドネシア債券市場は不安定な推移となりました。経済成長が鈍化していることやインフレ圧力の高まりを背景に、金利は上昇しました。また、中国経済に対する懸念が高まったこと、世界的に株式市況やコモディティ (商品) 市況が下落したことが、金利上昇圧力となりました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落したものの、対円では上昇しました。期の前半に、国内の改革進展期待からルピアは一時上昇する局面もありましたが、大幅な原油安を受けてロシア・ルーブルが大幅下落したことで新興国からの逃避が起きたことや、インドネシア国内企業による年末の米ドル需要が重しとなり下落しました。2015年以降は、米国の景気回復期待からくる米国金融緩和正常化が意識されて米ドル高が進行する中、双子の赤字国であるインドネシアに対する懸念が重しとなり相対的に軟調に推移しました。さらに、人民元の切下げを契機に世界的な株安が進んだことや、中国経済への懸念が高まったことにより、大きく下落しました。対円では、日銀の金融緩和政策が継続する期待を背景に円安傾向となったことで、小幅上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。債券ポートフォリオにつきましては、インドネシア・ルピア建ての債券を中心に投資する予定です。流動性を確保するため、一部、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組入れます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	40 (15)
(その他)	(24)
合 計	40

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年10月18日から2015年10月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	千インドネシア・ルピア 国債証券 164,708,360	千インドネシア・ルピア 460,980,450 (—)
		187,527,600 特殊債券	10,001,000 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年10月18日から2015年10月19日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 6.625% 2033/5/15	540,969	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 7.375% 2016/9/15	1,522,334
Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 10.75% 2016/5/15	527,668	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 6.625% 2033/5/15	889,599
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 7.25% 2016/2/8	420,372	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 10.75% 2016/5/15	868,852
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 7.25% 2017/7/17	273,315	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.375% 2034/3/15	493,274
AFRICAN DEVELOPMENT BK. (国際機関) 7% 2017/3/6	272,326	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 6.125% 2028/5/15	218,648
Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 7.375% 2016/9/15	242,378	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 9% 2029/3/15	141,871
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 5.75% 2015/11/30	208,379	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 7% 2022/5/15	105,862
Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.375% 2034/3/15	179,741	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.25% 2015/2/22	93,009
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 4.16% 2018/5/24	139,675	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 9.5% 2015/6/15	78,919
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 4.5% 2016/2/4	133,335		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
インドネシア	千インドネシア・ルピア 488,850,000	千インドネシア・ルピア 425,196,917	千円 3,784,252	% 95.3	% —	% 56.2	% 6.2	% 32.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千円		
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.3750	80,000,000	58,345,600	519,275	2042/04/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.6250	120,000,000	95,024,400	845,717	2033/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	80,000,000	75,676,800	673,523	2034/03/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.7500	23,000,000	22,018,590	195,965	2044/02/15
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	5.7500	23,000,000	22,735,500	202,345	2015/11/30
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	7.2500	46,000,000	44,970,060	400,233	2016/02/08
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	4.2300	9,000,000	8,183,250	72,830	2016/12/12
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	7.2500	30,000,000	27,980,400	249,025	2017/07/17
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.5000	15,000,000	14,537,100	129,380	2016/02/04
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.1600	17,850,000	14,843,167	132,104	2018/05/24
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.8100	15,000,000	12,938,550	115,153	2018/09/11
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	7.0000	30,000,000	27,943,500	248,697	2017/03/06
	合 計	銘柄数 金額	12銘柄		488,850,000	425,196,917	3,784,252

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,784,252	% 95.2
コール・ローン等、その他	191,538	4.8
投資信託財産総額	3,975,790	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.32円、100インドネシア・ルピア＝0.89円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,957,220千円) の投資信託財産総額 (3,975,790千円) に対する比率は、99.5% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,042,468,594円
コール・ローン等	36,498,361
公社債（評価額）	3,784,252,566
未収入金	134,146,990
未収利息	72,486,291
前払費用	15,084,386
(B) 負債	69,647,818
未払金	67,697,130
未払解約金	1,720,000
その他未払費用	230,688
(C) 純資産総額（A－B）	3,972,820,776
元本	3,112,922,081
次期繰越損益金	859,898,695
(D) 受益権総口数	3,112,922,081口
1万口当り基準価額（C／D）	12,762円

- * 期首における元本額は4,132,770,651円、当期中における追加設定元本額は242,466,845円、同解約元本額は1,262,315,415円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）3,092,717,447円、ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（年1回決算型）20,204,634円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は12,762円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月18日 至2015年10月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	307,649,364円
受取利息	307,649,364
(B) 有価証券売買損益	104,893,210
売買益	246,399,620
売買損	△ 141,506,410
(C) その他費用	△ 14,510,740
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	398,031,834
(E) 前期繰越損益金	794,092,291
(F) 解約差損益金	△ 413,001,585
(G) 追加信託差損益金	80,776,155
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	859,898,695
次期繰越損益金（H）	859,898,695

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。